

[7] オマーン

1. オマーンの概要と開発課題

(1) 概要

1970年のカブース現国王の即位以来、原油収入を基盤とした経済社会開発を進め、民政の向上に努めている。外交面では、善隣外交、内政不干渉、国際法と国際慣習の尊重等を基本原則とし、湾岸協力理事会（GCC：Gulf Cooperation Council）諸国との協力を軸に、先進諸国との関係強化にも努めている。オマーンが2007年6月サイクロン「グヌ」により大きな被害をうけたことにも鑑み、防災分野での協力についても視野に入れる。

経済面では原油可採年数が20年前後と推定され、原油埋蔵量が比較的小規模であることから、依然として国家収入の7割を占める原油収入依存型の経済構造から脱却することが必要であるとして、同国は商工業、漁業等非石油部門の育成を進める多角化政策を講じている。

同時に高い人口増加率とそれに伴う若年層の人口割合の上昇等から、失業問題も顕在化しており、新規産業の育成とそれによる雇用の創出及び外国人労働者をオマーン人に代替する「労働力のオマーン人化政策」を積極的に推進している。また、水資源の確保や緑化等の環境問題にも積極的に取り組んでおり、特に1,700キロもの長い海岸線を有すること、原油タンカーが多数往来する地域であることなどから、海洋環境保全にも力を入れている。

(2) 「第7次5か年計画」

1996年に策定された国家中長期計画「オマーン・ビジョン2020」は、2020年までに実質所得を倍増することを目標としている。同計画に沿って、第7次5か年計画が2006年から実施されている。

第7次5か年計画の主な具体的目標は以下のとおりである。

- (イ) 経済成長率3%の維持、国民の生活水準の向上及びインフレの抑制
- (ロ) 教育水準の向上、高等教育の機会拡大
- (ハ) 国民の雇用拡大
- (ニ) 政府支出抑制、重点的資金分配による非石油部門育成及び石油部門の生産性向上
- (ホ) 行政組織の効率化
- (ヘ) 人材育成、経済成長率に見合った社会保障の充実及び女性の参加拡大
- (ト) 水資源の保全及び開発の促進
- (チ) 持続的発展の基礎となる環境分野への配慮、国家及び文化遺産の保護
- (リ) 司法制度整備
- (ヌ) 国内及び国外民間投資促進、民営化推進
- (ル) 中小企業支援、IT部門の強化及び電子政府推進

表-1 主要経済指標等

指 標		2005年	1990年
人 口 (百万人)		2.6	1.8
出生時の平均余命 (年)		75	70
G N I	総 額 (百万ドル)	—	11,379.94
	一人あたり (ドル)	—	5,610
経済成長率 (%)		—	-0.1
経常収支 (百万ドル)		4,716.78	1,106.37
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		3,472.45	—
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	19,513.65	5,576.59
	輸 入 (百万ドル)	11,080.36	3,342.00
	貿易収支 (百万ドル)	8,433.29	2,234.59
政府予算規模 (歳入) (百万オマーン・リアル)		—	1,573.80
財政収支 (百万オマーン・リアル)		—	-14.30
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		—	—
財政収支 (対GDP比, %)		—	-0.3
債務 (対GNI比, %)		14.1	—
債務残高 (対輸出比, %)		22.0	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		3.6	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		—	16.5
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		30.68	61.09
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		310	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	—	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		オマーンビジョン2020、第7次5か年計画	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2006年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	310,932.25	275,550.26
	対日輸入 (百万円)	201,352.00	60,550.14
	対日収支 (百万円)	109,580.25	215,000.12
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		3	1
オマーンに在留する日本人数 (人)		136	99
日本に在留するオマーン人数 (人)		28	—

オマーン

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	18 (1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	81.4 (1995-2005年)	—
	初等教育就学率 (%)	76 (2004年)	69 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	1.01 (2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	96.7 (2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	10 (2005年)	126 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	12 (2005年)	200 (1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	64 (2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 ^(注) (%)	[<0.2] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	11 (2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	27 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	—	80
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	—	83
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	4.1 (2005年)	—
人間開発指数 (HDI)		0.814 (2005年)	0.697

注) []内は範囲推計値。

2. オマーンに対するODAの考え方

(1) オマーンに対するODAの意義

オマーンは我が国にとって重要な石油・天然ガスの供給国であると共に、ホルムズ海峡の出入口に位置しており、同海峡を経由することなく原油の輸送が可能であるという地政学的重要性を有する。このため、オマーンの不安定化が我が国に大きな影響を及ぼす可能性がある。こうした観点から、我が国は、オマーンの国内安定を維持し、良好な関係を促進するため、技術協力を実施している。

(2) オマーンに対するODAの基本方針

オマーンの経済多角化及びインフラ整備並びにそのために必要な人材の開発を進める努力を支援するため及び同国が力を入れている環境保全分野で我が国が持つ先進的な技術を生かして同国の取り組みに貢献するため、技術協力を実施している。

(3) 重点分野

人的資源開発、環境保全等の分野において技術協力が実施されている。

3. オマーンに対する2006年度ODA実績

(1) 総論

2006年度のオマーンに対する技術協力は1.26億円 (JICA経費実績ベース) であった。2006年度までの援助実績は、無償資金協力10.69億円 (交換公文ベース)、技術協力137.19億円 (JICA経費実績ベース) である。

(2) 技術協力

人的資源開発、環境、水産等の分野での協力を行っており、環境アドバイザーや水資源管理の専門家派遣を行っていた。また、2006年度には、人的資源分野・環境分野を中心に研修員受入 (17名) も行っている。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2002年	—	—	2.66 (2.33)
2003年	—	—	3.96 (3.68)
2004年	—	—	6.71 (6.36)
2005年	—	—	1.96 (1.61)
2006年	—	—	1.26
累計	—	10.69	137.19

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対オマーン経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2002年	—	1.42	2.28	3.70
2003年	—	—	2.69	2.69
2004年	—	—	5.31	5.31
2005年	—	—	3.72	3.72
2006年	—	—	1.50	1.50
累計	—	8.38	119.48	127.86

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、オマーン側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対オマーン経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2001年	日本 11.58	フランス 0.45	ドイツ 0.07	英国 0.03 オランダ 0.03	—	11.58	8.13
2002年	日本 3.70	フランス 0.58	イタリア 0.12	ドイツ 0.08	オランダ 0.01	3.70	-0.38
2003年	ベルギー 12.50	日本 2.69	フランス 0.65	オーストラリア 0.19	ドイツ 0.07	2.69	10.47
2004年	日本 5.31	フランス 1.02	オーストラリア 0.44	ドイツ 0.20	スイス 0.03	5.31	2.02
2005年	日本 3.72	フランス 0.92	ドイツ 0.23	オーストラリア 0.18	イタリア 0.01 スペイン 0.01	3.72	3.88

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対オマーン経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2001年	UNTA 0.69	UNICEF 0.52	UNFPA 0.03	—	—	-1.68	-0.44
2002年	UNTA 0.77	UNICEF 0.44	UNFPA 0.04	—	—	-0.93	0.32
2003年	UNTA 0.97	UNICEF 0.49	UNFPA 0.02	—	—	-0.42	1.06
2004年	UNTA 0.70	—	—	—	—	-1.03	-0.33
2005年	UNTA 1.08	UNFPA 0.16	UNICEF 0.01	—	—	—	1.25

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

オマーン

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2001年 度までの 累計	なし	10.69億円 〔内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)〕	121.94億円 研修員受入 393人 専門家派遣 141人 調査団派遣 1,058人 機材供与 456.93百万円
2002年	なし	なし	2.66億円 (2.33億円) 研修員受入 33人 (25人) 専門家派遣 1人 (1人) 調査団派遣 26人 (26人) 機材供与 0.28百万円 (0.28百万円) 留学生受入 9人
2003年	なし	なし	3.96億円 (3.68億円) 研修員受入 32人 (23人) 専門家派遣 3人 (3人) 調査団派遣 56人 (56人) 機材供与 6.88百万円 (6.88百万円) 留学生受入 7人
2004年	なし	なし	6.71億円 (6.36億円) 研修員受入 44人 (25人) 専門家派遣 4人 (3人) 調査団派遣 78人 (78人) 機材供与 1.83百万円 (1.83百万円) 留学生受入 8人
2005年	なし	なし	1.96億円 (1.61億円) 研修員受入 40人 (31人) 専門家派遣 8人 (2人) 調査団派遣 8人 (8人) 機材供与 0.91百万円 (0.91百万円) 留学生受入 24人
2006年	なし	なし	1.26億円 研修員受入 17人 専門家派遣 2人 調査団派遣 2人 機材供与 0.87百万円
2006年 度までの 累計	なし	10.69億円	137.19億円 研修員受入 514人 専門家派遣 152人 調査団派遣 1,228人 機材供与 467.70百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣にはプロジェクトファイディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
マングローブ林再生・保全・管理計画調査	02. 6～04. 8
全国道路網開発調査	04. 1～05. 3
全国港湾開発戦略調査	04. 6～05. 6

図-1 当該国のプロジェクト所在図は397頁に記載。